

## PO 表紙

資料表紙に記載しておりますが、決算に係る数値につきましては、利根町歳入歳出決算書の一般会計分より掲載しております。

### P1 令和元年度決算（一般会計）

歳入が 56億 7,131万2,771円,

歳出が 54億 4,040万8,294円で,

差引残額が 2億 3,090万4,477円です。

前年の30年度の決算額と比較しますと、歳入で約1億428万円の増額、歳出で約9,274万円の増額となっております。

参考としまして、平成27年度から令和元年度までの過去5年間の決算額の推移を掲載しております。

一般会計におきましては、通常50億円台の決算額であります。平成27年度及び28年度につきましては、布川小と利根中の大規模改造事業を2カ年にわたって実施したことや子どもたちの教育環境充実のため、4つの小・中、全校の普通教室にエアコンを整備したことが主な要因で、決算規模が増額と

なっております。

## P 2 令和元年度決算（一般会計：歳入内訳）

1の町税が、13億4,716万5千円で、歳入全体の24%となっております。

また、10の地方交付税は、19億7,187万1千円で、歳入全体の35%を占めておりまして、町税より地方交付税の割合が多い状況となっております。

14の国庫及び15の県支出金につきましては、国庫支出金が4億7,029万2千円、県支出金が4億2,650万7千円で合計では歳入全体の16%となっております。

18の繰入金は、1億9,278万2千円で歳入全体の3%、21の町債は、5億344万9千円で、歳入全体の9%となっております。

## P 3 年度別歳入決算額の推移（棒グラフ）

平成27年度から令和元年度までの5ヵ年間の掲載しております。

一番下が町税で、平成27年度は13億6,154万円、令

和元年度は13億4,716万円と1,438万円ほど減収となっております。これは、人口減少等の影響によるものです。

また、中段の地方交付税は、18億円から20億円台で推移し、町税の減収傾向が続く中、今や町の歳入の大きな柱となっております。

そのほか、国と県支出金、有利な地方債を活用しながら財源手当てを行っております。

歳出については、分類方法としましては、行政目的に着目した「目的別分類」と経費の経済的な性質に着目した「性質別分類」が用いられます。

また、「性質別分類」には、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することが出来ます。義務的経費は、職員給与等の人件費のほか、扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっております。投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校の建築等に要する普通建設事業からなっております。

それでは、「性質別分類」についてご説明申し上げます。

## P6 年度別歳出決算額の推移（性質別）

支出額の最も多いものは、人件費で、12億8,080万1千円となっております。歳出全体の24%を占めております。

次いで、扶助費で、8億8,928万2千円、補助費等で7億5,421万1千円と続いております。

また、町の借金の返済にあたる公債費につきましては、3億4,134万2千円となっております。

## P7 年度別歳出決算額の推移（性質別）（棒グラフ）

こちらで平成27年度から令和元年度までの5カ年間を掲載しております。

この中で、一番下が人件費、中段にある扶助費、上から3段目の公債費は、毎年必ず支出しなければならない義務的経費といわれるものです。

人件費は、職員の給料や議員、各種委員などの報酬で、前年度より減とはなっておりますが、約13億円台で推移しております。

医療・介護等の扶助費は、前年度より増となっており、この5年間で見ると、503万円ほど伸びております。

今後もこの増加傾向は確実に続くものと思います。

一方、町の借金を返済する公債費は、借金である起債を抑えていたこともありまして、5年間で3,864万円ほど、減少

しております。

投資的経費である普通建設事業費は、道路の新設改良、学校の建設や大規模改修などの整備にかかる費用で、平成27年度と平成28年度は、8億円から9億円台でしたが、令和元年度は4億円台となっております。

また、広域消防やゴミ処理といった一部事務組合への負担金の補助費等も6億円から10億円台となっております。

その他、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの特別会計への繰出金も7億円台となるなど、大きなウェイトを占めております。

## P8 令和元年度特別会計歳入歳出執行状況

一般会計の他に7つの特別会計があります。

各会計別の歳入歳出決算額について記載しております。

## P9 令和元年度末における基金現在高（一般会計）

基金とは、町の貯金にあたるもので、予算における財源調整のための財政調整基金をはじめ、町借金の将来の返済に備えた減債基金、その他特定の事業目的のために積立を行う目的基金

があります。令和元年度末の一般会計の基金残高は、  
19億1,574万9千円となっております。

また、このほか各特別会計にも、財源調整を目的にした財政調整基金があります。

### P10 令和元年度末 町債現在高（一般会計）

公共事業債から県貸付金までを合わせますと、  
49億705万円で、最も多いのが臨時財政対策債の27億6,300万8千円で、町債の56%を占めております。

この臨時財政対策債は、普通交付税の財源不足分として発行が許可されたもので、返済の元利償還額については、普通交付税の「基準財政需要額」に算入される仕組みになっております。

また、平成29年4月1日より、利根町は過疎地域の指定を受けました。それに伴い、過疎地域脱却に向けた施策の実施と、財政力強化を目的に「過疎対策事業債」の発行が可能となりました。過疎対策事業債は、一般の事業債と比べて、元利償還額の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、非常に有利な条件となっております。令和元年度においては、6億5,660万円の借り入れを行いました。

そのほか、公共事業債をはじめ、災害復旧、防災、学校、社会福祉、道路、減税補てんなど、ほとんどの町債についても、算入率は変わりますが、元利償還金が普通交付税の基準財政需要額に算入される、有利な町債となっております。

### P 1 1 ◆決算を家計に例えてみた場合（歳入）

町の決算を身近に感じていただけるよう、令和元年度一般会計決算を、1年間の収入が500万円として、家庭の家計簿に置き換えてみました。ぴったり家計に一致するわけではありませんが、ある程度イメージがつかめるとと思います。

まずは歳入で、1年間の収入合計 500万円のうち、給与が119万円で、割合にしますと23.8%、パート収入が14万円で、2.9%になります。

一方、親からの援助は 286万円で 57.2%と最も多く、預金の取崩しが17万円、銀行等からのローン借入れが45万円で、2つを合わせると、12.4%になります。

このグラフからもお分かりのように、給与とパート収入を合わせても26.6%で、家計をやりくりするには親からの援助に頼っており、そのほか預金の取り崩しと銀行などからの

借入れによって何とか維持しております。

ちなみに預金の残高は、169万円、借金の残高は、433万円で、借金が預金の2.5倍になっており、黒字とは言っても大変厳しい台所事情といえます。

## P12 ◆決算を家計に例えてみた場合（歳出）

歳出で見えますと、歳出には「目的別経費」と「性質別経費」に分けてみることはできますが、家計との比較では「性質別経費」に分類してご説明いたします。

家計では、収入500万円に対しまして、支出は480万円で、差引いた20万円を翌年に繰り越すこととなります。

人件費は、家計に置き換えますと、食費や衣類の購入費で113万円となり、支出に占める割合が最も多く23.6%、次いで、医療費や保険料で79万円、教育費や地区会費で67万円、電気・水道、携帯電話料で65万円、子どもへの仕送りで64万円、家の増改築や家電製品の購入で37万円、ローンの返済で30万円、貯金の積立は18万円、家や家電の修理は7万円となります。

このように、食費や医療費、教育費や電気・水道・携帯電話



料や子どもへの仕送りなど、自由に使えるお金に余裕が少なく、収入と同様に支出も、厳しい台所事情といえます。

### P 1 3 ふるさと納税の決算状況について

令和元年度においては、返礼品の新規開拓を進めるとともに、定期便の取り扱いを開始し、返礼品の充実とともに、決済方法の拡充を図りました。

このため、令和元年度には、1, 1 1 6万6千円の寄付が寄せられ、歳入が減少するなかで、貴重な財源となっております。